

No.	第5回追加事業	補助・単独事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未定構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額							F その他	G 補助対象外経費
																					D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))									
6	単	通常事業		PCR検査被検者搬送事業		①新型コロナウイルス感染症のPCR検査を我孫子地域・外来検査センター等で受検する者のうち、車を保有していない等の理由により検査施設への移動が困難な者の搬送を安全に行うため、搬送者への感染リスクを低減できる車両を借り上げ、我孫子地域・外来検査センター等への搬送を行う ②③PCR検査被検者搬送業務 132千円 ・PCR検査被検者搬送用車両賃借(メンテナンス費) 132,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.4	R4.3	132			132	132		-	-					R3予備費(地)		
7	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症検体検査業務		①新型コロナウイルス感染症患者が発生した市内の小・中学校、保育園、幼稚園、特別養護老人ホーム等の福祉施設等クラスター化の危険性のある施設において、濃厚接触者として行政検査の対象とならない施設利用者に対し検査を実施する。加えて、新型コロナウイルス感染症の患者が発生した学校・施設の利用者等であって、集団検査におけるPCR検査の受検を希望する者に検査を実施する。検査の実施に当たっては、医師又は看護師に検査業務の実施を要請する。 ②③PCR検査業務 ・PCR検査業務委託料 29,700千円 14,850円×2,000人=29,700千円 ・PCR検査医師等報償費 2,520千円 (16,000円×2h+10,000円)×60回 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.4	R4.3	32,220			32,220	32,220		-	-					R3補正(地)		
8	単	通常事業		保健センター感染症予防対策事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、健診等で不特定多数の者が触る可能性のある蛇口を自動水栓に改修、保健センターのトイレにドアを設置する。また、母子・成人に対して実施している検(健康)診や母子の相談事業・教室・イベントを行う際、AI顔認証温度検知機を利用し効率的かつ速やかに体調確認を行うことや衛生で区切ることで飛散を防ぐこと、ソーシャルディスタンスを確保することで感染の拡大を予防し市民の安全を確保することを目的とする。 ②③保健センター感染対策費 2,933千円 ・休日診療所自動水栓改修工事費 301千円 ・保健センター自動水栓改修工事設計業務委託料 500千円 ・保健センター自動水洗化工事費 1,000千円 ・保健センター施設備品購入費 1,132千円 AI顔認証温度検知機(サーモグラフィEX) 325,600円×2台=651,200円 AI顔認証温度検知機スタンド 12,540円+29,470円=37,510円 非接触型検温計・消毒機 29,700円×2台=59,400円 衛立(日医23408-G) 30,800円×10台=308,000円 カラーコーン(おもり付き) 1,100円×20個=22,000円 玄関マット 9,000円×6枚=54,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.4	R4.3	2,933			2,933	2,933		-	-					R3補正(地)		
9	単	通常事業		救急活動感染防止策強化事業		①新型コロナウイルス感染症対応に必要な感染防止資器材の整備 ②③救急搬送時の感染予防備品・消耗品購入 10,275千円 ・消耗品費 440千円 ウイルス捕集フィルタ 1,000円×400個×1.1=440千円 ・救急・救助用資器材購入費 9,836千円 搬送用アイソレーター 1,661,000円×3式= 4,983千円 オゾン水発生装置 816,200円×2式= 1,633千円 オゾン殺菌庫 583,000円×4式= 2,332千円 資器材保管用棚 221,760円×4式= 888千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.4	R3.6	10,275			10,275	10,275		-	-					R3補正(地)		
10	単	通常事業		公共施設会議室等飛沫防止事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会議室等に飛沫防止パーテーションを設置する。 ②③消耗品費 168千円 アクリルパーテーション1200 10,350円×1.1×1台=11,385円 アクリルパーテーション600 5,600円×1.1×2台=12,320円 パネルパーテーション特大 2,340円×1.1×1枚=2,574円 パネルパーテーション大 1,530円×1.1×84枚=141,372円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.4	R3.5	168			168	168		-	-					R3予備費(地)		
11	単	事業者支援(①事業者支援)		休日外来診療等体制確保支援金		①市内医療機関が休診している大型連休時(ゴールデンウィーク)に発熱患者に対する診療及び検査等体制を整備した医療機関に対し、支援金を交付する。 ②③休日外来診療等体制確保支援金:2,300千円 ・1日以上3日未満対応医療機関:100千円×3医療機関 ・3日以上対応医療機関:500千円×3医療機関 ・休日診療所応援医療機関:500千円×1医療機関 ④医療機関	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.4	R3.6	2,300			2,300	2,300		-	-					R3予備費(地)		
12	単	通常事業		IOT教育推進事業		①GIGAスクール構想における高速大容量ネットワークの工事が新型コロナウイルス感染拡大の影響により完了するのが7月中の予定となっている。工事が完了するまでの間は、GIGAスクール構想の準備段階として、Wi-Fiルーターを活用し、児童生徒が令和2年度に導入したタブレット端末の使い方を学習する ②データSIM契約・通信運賃費 1,441,440円 ③1学級が同時にインターネットに接続できるようにWi-Fiルーターを学校に貸し出し、限定的なネットワーク環境を構築する。ただし、20学級以上の学校は2学級分とする。 1学級分は、4台40GB(Wi-Fiルーター1台あたり10GB) 1学級対象校 12校(4台×12校) 48台 2学級対象校 7校(8台×7校) 56台 合計104台 費用総額 1,441,440円 初期費用 343,200円 月額費用 366,080円×3ヶ月分(3,200円×104台×1.1) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.4	R3.7	1,442			1,442	1,442		-	-					R3予備費(地)

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業開始期	事業終了期	A 総事業費	B						G 補助対象外経費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分							
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	E 起債予定額								F その他						
																																	G					
13	単	通常事業	離乳食教室における3密対策事業	内閣府	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、離乳食教室等で実施していた試食を中止したため、代替として乳児が様々な形態の離乳食を食べる様子を収めたDVDを使用し、発達段階に応じた咀嚼の仕方を確認できるようにし、保護者の理解を深める。また、離乳食教室等で離乳食の作り方をみせる際、3密回避のために、手元の様子をリアルタイムでスクリーンに映し出すことで、遠くからでも見えるようにする。 ②③離乳食教室備品購入費 97千円 ・DVD(乳児の食べる機能の発達と成長・発育全2巻) DVD乳児の食べる機能の発達と成長・発育 22,000円(税込み)×2(全2巻) 乳児の保護者 ・リアルタイムの様子を投影する電子機器等(ビデオカメラ、ケーブル等) (ビデオカメラ41,600円×1台、三脚3,600円×1台、ケーブル 2,362円×1個)×1.1=52,318円 乳児の保護者 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.7	R3.9	97	97	97	97	-	-	-						R3補正(地)									
14	補	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	【新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業】 ①感染した場合に重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する者等への増加を防ぎ、医療提供体制の逼迫を抑制する。 ②検査費用の内、上限 PCR検査20,000円、抗原定量検査7,500円 ③9,955千円 補助対象事業費: PCR検査分 20,000円×494人=9,880,000円 補助対象外事業費 抗原定量検査分 7,500円×10人=75,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	9,955	9,955	4,737	5,218	5,218	-	-	-					R2予備費(国)									
15	補	子ども・子育て支援交付金	内閣府	①市内の保育園・認定こども園等において、子ども達や職員が安心して過ごせるよう、消耗品(マスク、消毒液等)・備品(空気清浄器等)等を整え、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底する。 ②・公立保育園及び公立子育て支援施設においては消耗品(マスク、消毒液等)・備品(空気清浄器等)等の購入、ICT化の推進費用。 ・私立保育園・私立子育て支援施設・病児病後児保育施設・ファミリーサポート事業者においてはマスク、消毒液、空気清浄機等の購入、ICT化の推進等に対する補助金を交付する。 ③子ども・子育て支援交付金事業 16,059千円 私立保育園・認定こども園補助金 9,250千円 地域子育て支援拠点事業補助金 1,600千円 病児・病後児保育事業補助金 600千円 ファミリーサポートセンター事業補助金 300千円 公立保育園等消耗品費 3,216千円 学童保育室消耗品費 856千円 備品購入費 73千円 通信運搬費 156千円 手数料 8千円 ④地方公共団体 ※その他の財源は県支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	16,059	16,059	5,352	5,355	5,355	-	5,352	-					R2補正(国)									
16	補	保育対策事業費補助金	厚労	①市内の保育園・認定こども園等において、子ども達や職員が安心して過ごせるよう、消耗品(マスク、消毒液等)・備品(空気清浄器等)等を整え、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底する。 ②・公立保育園及び公立子育て支援施設においては消耗品(マスク、消毒液等)等の購入費用。 ・私立保育園・認定こども園においてはマスク、消毒液等の購入に対する補助金を交付する。 ③子ども・子育て支援交付金事業 12,800千円 私立保育園・認定こども園補助金 11,300千円 消耗品費 1,500千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	12,800	12,800	6,400	6,400	6,400	-	-	-					R2補正(国)									
17	単	通常事業	公共施設感染症予防事業		①公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底するため、消毒用アルコールを購入する。 ②③消毒用アルコール購入費 30,000円×510箱×1.1=16,830千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R3.7	16,830			16,830	16,830	-	-	-					R3当初(地)									
18	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策トイレ洋式化事業		①新型コロナウイルス感染症予防として、公共施設のトイレを洋式化し、飛散防止を行う。 ②③公共施設トイレ洋式化費用 518千円 ・図書館布佐分館 1基 518千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R3.9	518			518	518	-	-	-					R3当初(地)									
19	単	通常事業	介護認定におけるデジタル化推進事業		①介護認定調査システムを導入し、効率的に認定調査を実施するとともに、紙媒体をなくすことで新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。また、調査票の内容確認にAIを導入し、職員の負担を大幅に軽減することで、多様な働き方を実現する。 ②③介護認定調査システム導入費用(特別会計繰出金) 24,234千円、通信運搬費等284千円 【特別会計繰出金分】 導入委託料 3,575千円 ライセンス購入費用 19,800千円 備品購入費 821千円 消耗品費 38千円 【通信運搬費等】 通信運搬費 163千円 備品購入費 121千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.9	R4.3	24,518			24,518	24,518	-	-	-					R3補正(地)									

No.	第5回追加事業	補助・単独事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B		D		E	F							G		
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	D'											
																					D'のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))										D'のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	
20	単	通常事業	35	救急活動感染症防止策強化事業		①新型コロナウイルス感染症対応に必要な感染防止資器材等の整備 ②感染防止のための資機材購入費等 17,438千円 ③ ・ディスプレイ型感染防止服購入費 1,671円×3,500着=6,433,350円 ・リュース型感染防止服購入費 29,480円×200着=5,896千円 ・感染性廃棄物の処理に係る手数料 62千円 ・ディスプレイ手袋 869円×5,000箱=4,345千円 ・資機材消毒用アルコール 14,040円×50缶=702千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.4	R4.3	17,438			17,438	17,438		-	-						R3予備費(地)		
21	単	通常事業	35	消防職員の衛生確保事業		①消防職員の感染防止策として、市内消防庁舎の仮居室に全熱交換器等を設置し、職場内での感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②全熱交換器等設置工事に係る経費 ③工事費 8,393千円 ア 西消防署工事一式 2,600,000円×1.1=2,860千円 イ つくし野分署工事一式 980,000円×1.1=1,078千円 ウ 東消防署工事一式 1,115,000円×1.1=1,227千円 エ 湖北分署工事一式 825,000円×1.1= 907千円 オ 諸経費 1,850,000円×1.1=2,035千円 カ 法定福利費 260,000円×1.1= 286千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.4	R3.7	8,393			8,393	8,393		-	-							R3予備費(地)	
22	単	事業者支援(①事業者支援)		社会福祉施設支援事業		①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた障害福祉サービス事業所等を支援するため、集団感染が発生した事業所や減収となった事業所に対し、支援金を交付する。 ②③社会福祉施設支援金 61,600千円 ・集団感染が発生した事業所等への支援金 7,000千円 定員 50人未満 500,000円×2か所=1,000千円 定員 50人以上 1,000,000円×6か所=6,000千円 ・障害福祉サービス請求額において令和元年度と令和2年度を比較し、減収となった事業所等への支援金 25,600千円 50千円×2か所=100千円 100千円×16か所=1,600千円 200千円×23か所=4,600千円 300千円×13か所=3,900千円 400千円×7か所=2,800千円 500千円×3か所=1,500千円 600千円×4か所=2,400千円 700千円×3か所=2,100千円 800千円×1か所=800千円 900千円×2か所=1,800千円 1,000千円×4か所=4,000千円 ・第6波を踏まえ、感染症対策を徹底するための支援金 定員 50人未満 100千円×24事業所=24,000千円 定員 50人以上 200千円×25事業所=5,000千円	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.4	R4.3	61,600			61,600	61,600		-	-						R3補正(地)
23	補			母子保健衛生費補助金	厚労	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、集団で実施していた1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査の小児診察について、9月から個別の医療機関で実施する。 ②委託料、印刷製本費 ③4,294千円 ○妊娠・産後・小児科健診委託料 ・小児科健診委託料 1歳6か月児健康診査 3,993円×500名=1,997千円 3歳児健康診査 4,279円×500名=2,139千円 ○印刷製本費 158千円 ・健診問診票 6,480円×14冊×1.1=99,792円 ・健診無料券 3,050円×12冊×1.1=40,260円 ・健診用封筒 13.2円×1,200枚×1.1=17,424円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.9	R4.3	4,294	4,294	2,068	2,226	2,226		-	-						R2補正(国)	
24	単	事業者支援(①事業者支援)		発熱外来等医療機関支援事業		①新型コロナウイルス感染症に係る県指定の発熱外来医療機関を支援するため、支援金を交付する。 また、発熱外来医療機関のうち、市内医療機関の夏季休診時(8月13日~16日)に発熱患者に対する診療・検査等体制を整備した医療機関及び千葉県と新型コロナウイルス感染症患者の夜間における救急医療に関する協定を締結している医療機関に支援金を交付する。 ②③発熱外来医療機関支援金 12,400千円 ・電話・オンライン診療、対面診療、検体採取、検査の実施医療機関 500千円×14医療機関=7,000千円 ・電話・オンライン診療、対面診療の実施医療機関 100千円×2医療機関=200千円 ・夏季休診日1日以上3日未満対応医療機関 100千円×2医療機関=200千円 ・夏季休診日3日以上対応医療機関 500千円×8医療機関=4,000千円 ・千葉県と新型コロナウイルス感染症患者の夜間における救急医療に関する協定を締結している医療機関 500千円×2医療機関=1,000千円 ④市内医療機関	-	○	-	-	-	-	-	-	-	R3.6	R3.9	12,400			12,400	12,400		-	-						R3補正(地)	
25	単	通常事業		キャッシュレス決済ポイント付与事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている市内事業者の支援及び国が示す「新しい生活様式」のひとつであるキャッシュレス決済の普及促進を目的として、市内の対象店舗でキャッシュレス決済を行うとポイントの付与を受けられるキャンペーンを実施する。 ②③ ○キャッシュレス決済ポイント付与等業務委託料 129,900千円 ○消耗品費 100千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	R3.9	R3.10	130,000			130,000	130,000		-	-						R3補正(地)		

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																		総事業費	B												補助対象外経費			
																			補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	D'		E								F		
																						D'のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))											
49	○	単	通常事業		デジタル技術の活用による事務効率化		①新型コロナウイルス感染症の影響や対応により、少ない人員においても行政機能を維持していけるよう、RPA、AI-OCRを導入し、事務の自動化、入力作業の削減を図り、行政の事務効率化を促進する。 ②RPA、AI-OCR導入・運用費用 2,357千円 ③RPA・AI-OCR使用料 401,500円×5か月=2,007,500円 RPA・AI-OCR訪問サポート 50,000円×1.1×7人日=350千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	2,357			2,357	2,357			-	-		時間外勤務削減数 100時間	HPによる周知				R3当初(地)	
50	○	単	通常事業		GIGAスクール構想促進事業		①GIGAスクール構想を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、リモート授業などに対応できるよう令和2年度に導入したタブレット端末を有効に活用するため、ICT支援員による支援とインターネット上の教材の活用を図る。 ②GIGAスクール構想促進事業費 3,320千円 ③会計年度任用職員報酬(ICT支援員) 1,040円×10H×10月×6人=624千円 授業目的公衆送信補償金 120円×5,808人+180円×3,094人=1,253,880円 学校ICT化支援業務委託料 206千円×7月=142千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	3,320			3,320	3,320			-	-		小学5、6年生、中学生を対象としたアンケートで「パソコンが学習に役立つ」と答えた児童・生徒の割合増加を目指す	HPによる周知				R3当初(地)	
51	○	単	通常事業		統合型GIS・公開型GIS利用事業		①各種インフラ台帳、都市計画概要図等を公開することにより、窓口での接触機会を削減し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、令和2年度に導入した統合型GIS・公開型GISの使用を継続していく。 ②③統合型GISシステム使用料 481,832×1.1×4月=2,120,060円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	2,120			2,120	2,120			-	-		公開型GISのアクセス数 100件/月	HPによる周知				R3当初(地)	
52	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	①小中学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、児童の学びを保障するため、衛生管理等の備品や消耗品を購入する。 ②③備品、消耗品購入費 2,950千円 新型コロナウイルス感染症対策用消耗品 1,840千円 新型コロナウイルス感染症対策用備品購入費 1,110千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.1	R4.3	2,950	2,950	1,475	1,475		1,475			-	-		小中学校におけるクラスターの発生件数 0件	HPによる周知				R2予備費(国)
53	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	①小中学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、児童の学びを保障するため、衛生管理等の備品や消耗品を購入する。 ②③備品、消耗品購入費 26,550千円 新型コロナウイルス感染症対策用消耗品 5,650千円 新型コロナウイルス感染症対策用備品購入費 20,900千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.3	R4.4以降	26,550	26,550	13,275	6,900		6,900			-	6,375		小中学校におけるクラスターの発生件数 0件	HPによる周知			補助制度の通知に合わせて事業を開始すると、年度内の完了が困難であるため。	R3補正(国)
54	○	単	通常事業		行政のIT化推進事業		①新しい生活様式に対応し、接触機会を低減することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市民の申請手続きや庁内の事務手続きについて、リモート化、ペーパーレス化に向けて、複数業務に有効と考えられるシステムの本格導入を踏まえた効果検証を行う。 ②③kintoneライセンス購入費 476千円 11,900円×40ライセンス=476,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-III-4. 公的部門における分配機能の強化等	④行政IT化	R4.3	R4.3	476			476	476			-	-		効果検証を行った業務数 4業務	HPによる周知				R3補正(地)	
55	○	単	通常事業		保育園登園自粛協力者への保育料減免事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、家庭保育に協力いただいた保護者に対して、保育料を返還するため、返還分について保育園運営費の補填を行う。 ②登園自粛に対する保育料返還分 2,000千円 ③2,000千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.2	R4.3	2,000			2,000	2,000			-	-		登園自粛率 30%	HPによる周知				R3当初(地)	